

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鹿児島県

農業委員会名： 与論町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	771
自給的農家数	100
販売農家数	645
主業農家数	640
準主業農家数	143
副業的農家数	288

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1316
女性	542
40代以下	52

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	109
基本構想水準到達者	39
認定新規就農者	4
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2	1108				1110
経営耕地面積	1	882	513	6	363	883
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	92	1134				1226

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	4
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	9

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 110ha	362	32.61%
課 題	一筆ごとの農地面積が小さく分散しているため効率性が低い。また、高齢者や後継者の不足等による離農や耕作放棄のため遊休農地となる傾向がある		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	500.0ha	(うち新規集積面積	20.0ha
	目標設定の考え方: 認定農業者の育成と担い手への農地の集積・集約を推進する			
活動計画	担い手が意欲を持って農業経営に取り組めるような各種研修会への参加を支援する。			

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	1経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 3ha	0. 7ha	0. 6ha
課 題	耕地面積が限られているため就農は親が農家である場合が多い。またUターン者の中で農業に従事するのは主に農業後継者となり、それ以外の新規参入はない。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0. 2ha
活動計画	新規参入者の促進のため農業委員や農地利用最適化推進委員を通じて情報収集を行うとともに、関係機関と連携し説明会を開催する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 110ha	0ha	0.00%
課 題	島外所有者や兼業の小規模農家の所有地または境界紛争地が遊休農地化しや		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0ha		
		目標設定の考え方：遊休農地の発生防止に努める。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		18人		8月～9月
		調査結果取りまとめ時期 11月～12月		
	農地の利用意向調査	調査方法		農地パトロールを行い地図や農地リストで遊休農地を確定する。
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		8月～10月		11月～12月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 110ha	0ha
課 題	島全域が農用地区内にあり転用基準が厳しい状況である。そのため農業後継者が住宅建設の転用基準に合う土地を探すのが難しくやむなく自己所有地に住宅を建てている状況である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地の無断転用防止のため啓発チラシや町の広報誌による周知を図るとともに定期的な農地パトロールを実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入